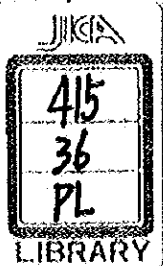
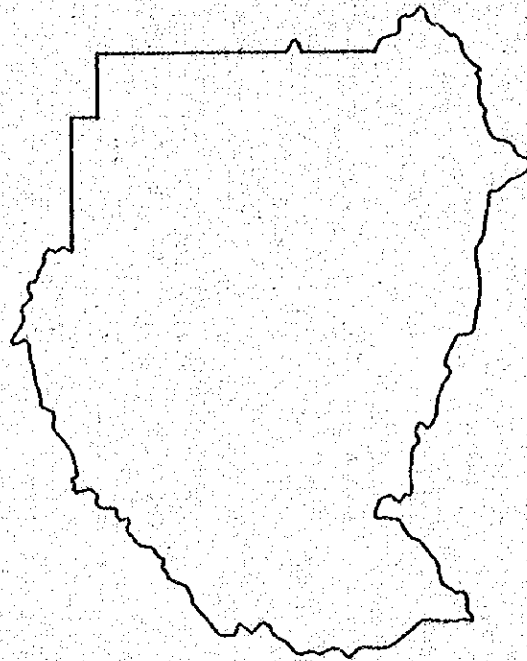


平成3年度

JICA 国別協力情報

スーダン

REPUBLIC OF THE SUDAN



国際協力事業団



国際協力事業団

23580

JICA LIBRARY



1097263(6)

23580

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

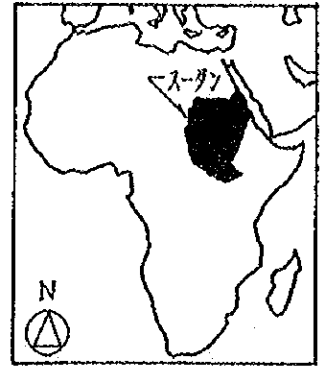
河 合 正 男

国際機関名略称

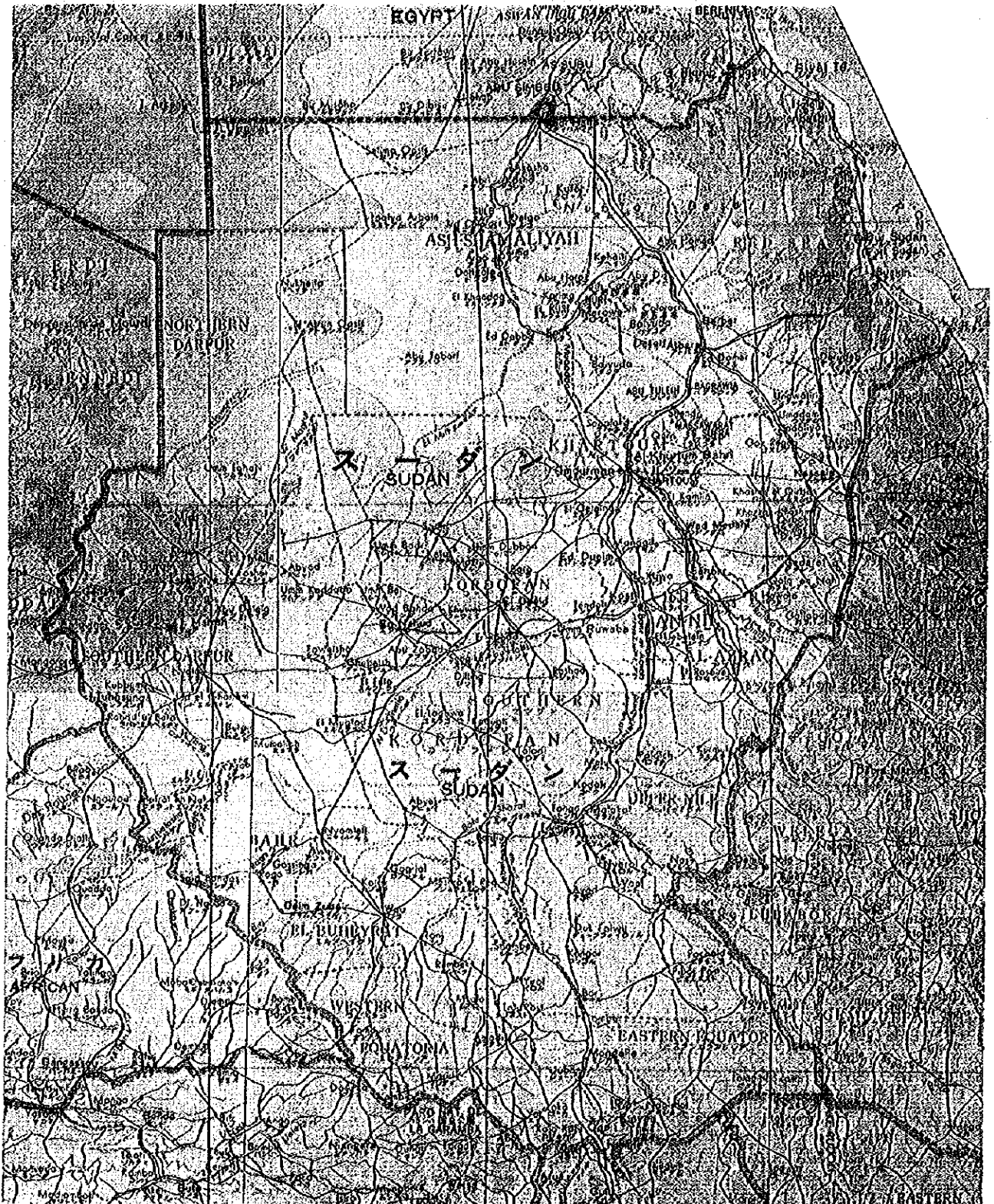
AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

SUDAN

KEY PLAN



KILOMETER 0 50 100 150 200 250 300 350 400 450 500 550 600



目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

- 図- 1 ハルツームにおける平均気温・降水量
- 図- 2 スーダンの人口
- 図- 3 言語
- 図- 4 民族
- 図- 5 宗教
- 図- 6 輸出入の変化
- 図- 7 援助形態別ODA推移
- 図- 8 援助主体別ODA推移
- 図- 9 スーダンへのODA
- 図-10 スーダンへの技術協力
- 図-11 スーダンへの無償資金協力
- 図-12 スーダンへの借款
- 図-13 我が国の対スーダンODA実績
- 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-15 分野別の研修員受入累積実績
- 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-20 分野別の円借款累積実績

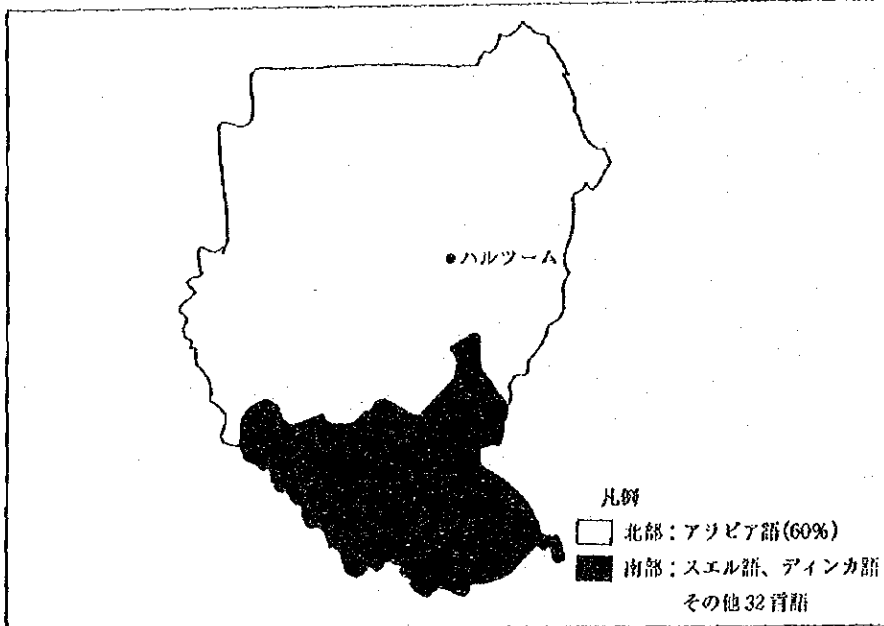
- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア(1989年度)
- 表- 3 1990/91年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	スーダン共和国 (Republic of the Sudan)																																							
2) 独立年月日	1956年 1月 1日 <旧宗主国> 英国																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> オマール・ハッサン・アハメド・アバ・バシール(Omar Hassan Ahmed al-BASHIR) 革命委員会議長																																							
4) 面 積	2,506 千平方キロメートル (日本の約 6.7倍) (注1)																																							
5) 首 都	ハルツーム (81.7 万人、1983年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>北半分は乾燥気候、南半分は熱帯気候。</p> <p>図-1 ハルツームにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>22.4</td> <td>24.2</td> <td>28.0</td> <td>31.1</td> <td>33.9</td> <td>33.7</td> <td>31.0</td> <td>29.9</td> <td>31.2</td> <td>31.6</td> <td>27.5</td> <td>23.4</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.5</td> <td>4.2</td> <td>6.0</td> <td>47.6</td> <td>74.9</td> <td>25.3</td> <td>5.6</td> <td>0.8</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	22.4	24.2	28.0	31.1	33.9	33.7	31.0	29.9	31.2	31.6	27.5	23.4	降水量(mm)	0.0	0.0	0.0	0.5	4.2	6.0	47.6	74.9	25.3	5.6	0.8	0.5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	22.4	24.2	28.0	31.1	33.9	33.7	31.0	29.9	31.2	31.6	27.5	23.4																												
降水量(mm)	0.0	0.0	0.0	0.5	4.2	6.0	47.6	74.9	25.3	5.6	0.8	0.5																												
7) 人 口	<p><総人口> 2,450 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 2.8 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 49 歳 女 52 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 スーダンの人口</p> <p>出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>																																							

8) 言	語	<p>〈公用語〉 アラビア語</p> <p>他のアラブ諸国で使用されているアラビア語とは多少異なる。南部では黒人の伝統的な言語が数々あり、全国的に通用するのは英語である。</p>
------	---	---

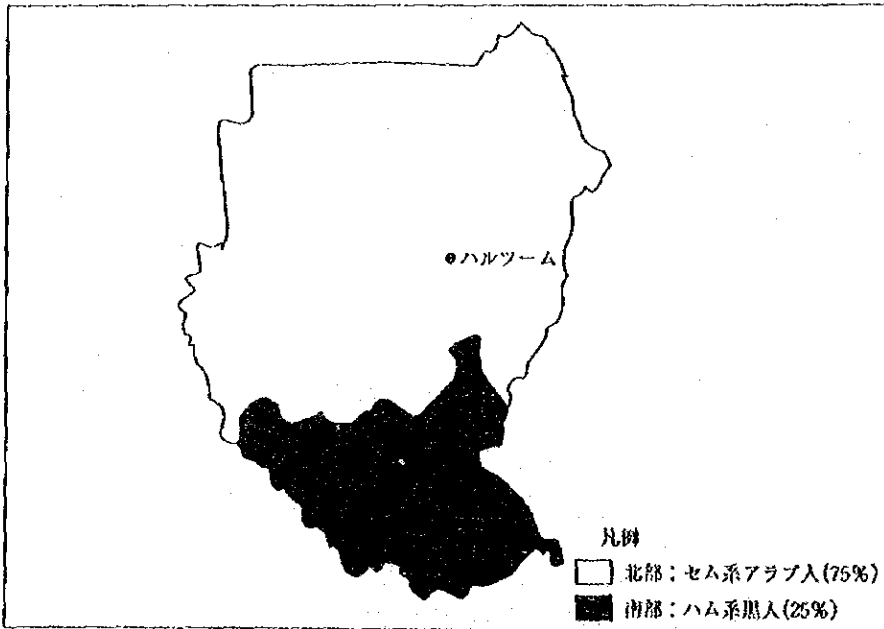
図-3 言語



出典 『アフリカでのくらしスーダン』1990年, 国際協力サービスセンター
『任国情報スーダン』1990年, 国際協力総合研修所
Country Profile Sudan 1990~1991年

9) 民	族	<p>北部に住むアラブ系住民(人口の75%)と、南部に住む黒人系住民(25%)に大きく分れる。</p>
------	---	---

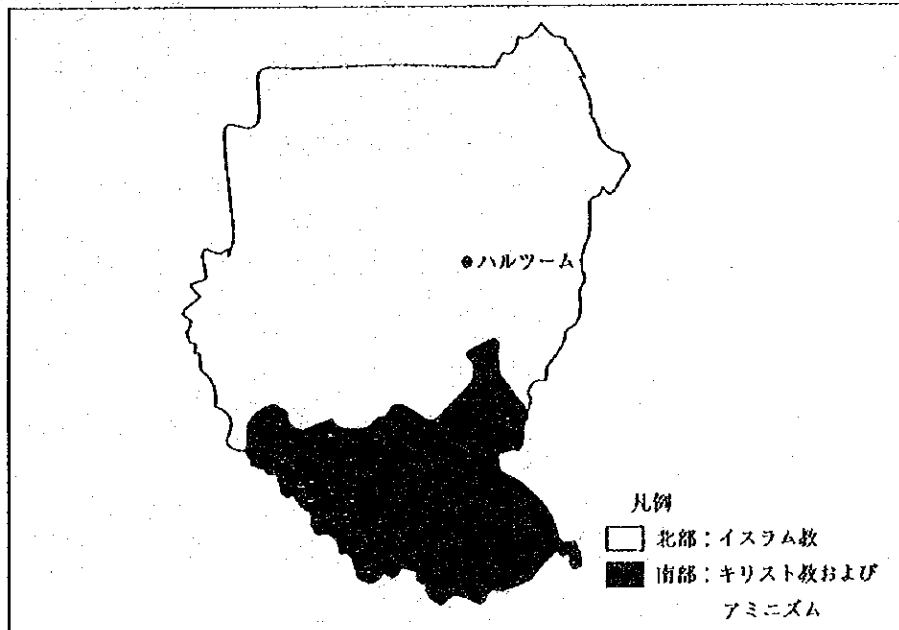
民族 図-4 民族



出典 『アフリカでのくらしスーダン』1990年, 国際協力サービスセンター
『任国情報スーダン』1990年, 国際協力総合研修所
Country Profile Sudan 1990~1991年

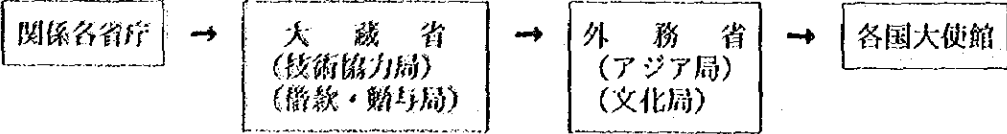
10) 宗 教	北部では主にイスラム教を、南部ではキリスト教と古来のアニミズムが信仰されている。1973年4月発効した憲法によって、宗教の自由が保証されている。
---------	--

図-5 宗 教



出典 『アフリカでのくらしスーダン』1990年, 国際協力サービスセンター
『任国情報スーダン』1990年, 国際協力総合研修所
Country Profile Sudan 1990~1991年

11) 文 化	広大な国土は交通・通信もいまだ開けていないため、人種・部族単位の生活が基盤となっている。文化圏は宗教の影響で北部と南部の2つに大別される。特に南部では、多くの部族に分かれており、遊牧文化の特徴がある。															
12) 教 育	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">〈義務教育〉</td> <td style="width: 40%;">6年</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(注3)</td> </tr> <tr> <td>〈就学率〉</td> <td colspan="2">(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</td> </tr> <tr> <td> 初等教育:</td> <td>49.0 % (1988年)</td> <td style="text-align: right;">(注1)</td> </tr> <tr> <td> 高等教育:</td> <td>2.0 % (1988年)</td> <td style="text-align: right;">(注1)</td> </tr> <tr> <td>〈識字率〉</td> <td>27.1 % (1990年)</td> <td style="text-align: right;">(注2)</td> </tr> </table>	〈義務教育〉	6年	(注3)	〈就学率〉	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)		初等教育:	49.0 % (1988年)	(注1)	高等教育:	2.0 % (1988年)	(注1)	〈識字率〉	27.1 % (1990年)	(注2)
〈義務教育〉	6年	(注3)														
〈就学率〉	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)															
初等教育:	49.0 % (1988年)	(注1)														
高等教育:	2.0 % (1988年)	(注1)														
〈識字率〉	27.1 % (1990年)	(注2)														
13) 保 健 ・ 医 療	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">〈医師一人当たりの人口〉</td> <td style="width: 40%;">10,190人 (1984年)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(注1)</td> </tr> <tr> <td>〈看護人一人当たりの人口〉</td> <td>1,260人 (1984年)</td> <td style="text-align: right;">(注1)</td> </tr> </table> <p>保健・医療体制は、いまだ量・質ともに不十分な状態にある。</p>	〈医師一人当たりの人口〉	10,190人 (1984年)	(注1)	〈看護人一人当たりの人口〉	1,260人 (1984年)	(注1)									
〈医師一人当たりの人口〉	10,190人 (1984年)	(注1)														
〈看護人一人当たりの人口〉	1,260人 (1984年)	(注1)														
14) 通 貨	スーダン・ポンド (1スーダン・ポンド=1.44円) (1992年3月2日現在) (注4)															
15) 会 計 年 度	7月1日 ~ 翌年6月30日															

16) 略 史	<p>1820～85年 エジプトの一州として支配される</p> <p>1898年 イギリス・エジプトの共同統治となる</p> <p>1956年 1月 スーダン共和国誕生</p> <p>1969年 ニメイリ大佐による無血クーデター、国名をスーダン民主共和国に改称</p> <p>1972年 パレスチナ・ゲリラ「黒い9月」、アメリカ大使を射殺</p> <p>1976年 7月 ウンマ党マハディによるクーデター未遂 リビアと断交</p> <p>1982年10月 エジプトとの統合憲章調印</p> <p>1985年 4月 ダハブ国軍司令官兼国防省によるクーデター</p> <p>6月 リビアと軍事協定締結、</p> <p>12月 国名をスーダン共和国に改称</p> <p>1989年 6月 アル・バシール准将によるクーデター革命評議会発足</p>
17) 政 治	<p><内政></p> <p>現政権（元首・首相、バシール国家救済革命評議会議長）は1989年6月30日軍事クーデターにより樹立された軍事政権である。旧憲法及び議会はクーデター後廃止され、新たに設立された15名の軍人による「国家救済革命評議会」が全権を掌握している。</p> <p><外交></p> <p>基本方針として非同盟、アラブ諸国との団結。（しかし現実には湾岸戦争の際親イラク的の立場であった為国際的に孤立する傾向を深め、現在、アラブ・アフリカ諸国との友好関係の回復及び樹立に努力中である。）最近ではリビアとの総合構想がある。</p>
18) 軍 事	<p><国防予算> 9億 5,600万ドル（1990年推定）</p> <p><兵 役> 志願制</p> <p><総兵力> 現 役：75,700人 （陸軍 68,000人 海軍 推定 500人 空軍 6,000人）</p> <p style="text-align: right;">（注5）</p>
19) 我が国との協定	1988年11月1日 青年海外協力隊派遣取極
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;">  <pre> graph LR A[関係各省庁] --> B["大蔵省 (技術協力局) (借入・贈与局)"] B --> C["外務省 (アジア局) (文化局)"] C --> D[各国大使館] </pre> </div>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
(注3) 『スーダン共和国概要』 1989 外務省
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

過去10年経済成長は殆どなく、国民の生活水準は低下。財政赤字、インフレ、闇経済の拡大。為替レートにおいては公定レートと闇・実勢レートに大きな差が存在する。ただし、公定為替レートは、1991年6月2日より改定された。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-232.4	-358.0	N. A.
貿易収支 (百万ドル)	-425	-551	-870
輸出額 (百万ドル)	504	509	520
輸入額 (百万ドル)	929	1,060	1,390
外貨準備高 (百万ドル)	11.7	12.1	15.9
対外債務残高 (百万ドル)	7,876	8,044	12,965
GDP (百万ドル)	N. A.	10,094	N. A.
実質GDP成長率	N. A.	N. A.	N. A.
一人当たりGNP (ドル)	410	420	N. A.
消費者物価上昇率	N. A.	N. A.	N. A.
失業率	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比(1988年)	33.0%	15.0%	52.0%
産業別成長率 (1989年)	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用 (1985-88年)	64.9%	3.9%	31.2%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1960年代にスーダンでは外国からの借款により大規模な工業化による国づくりを開始したが、それと並行して経済上の諸問題が発生しはじめた。政府は価格、利潤、投資、輸出を規制したため、生産と価格の間に歪みを作りだし民間の活動を窒息させるに至った。

政府は経済の多くの部門を国有化したため非能率的な公共部門が拡大し、そのための政府予算及び銀行借入に対する依存度が増大した。

4) 政府財政

国の財政は歳入の基礎が極めて狭小であり、税制の不備もあって常に歳入不足な一方、給与、国防、補助金、開発計画に対して放漫な支出を行ったため、通貨流通量は急速に増大し、インフレが昂進するとともに対外債務も急増した。

財政は赤字であるが、緊縮予算を組むなどの縮小努力を行っている。しかし軍事費増加などにより財政は苦しい。

表-3 1990/91年度 国家予算

歳入項目	90/91年度 (百万スーダ ンド)	比率 (%)	歳出項目	90/91年度 (百万スーダ ンド)	比率 (%)
A 国内収入	15,457.8	74.6	A 経常支出	16,163.7	75.5
1 租税収入	8,750.0	42.2	1 公務員給与	1,091.4	5.1
(1) 直接税	2,500.0	12.1	2 官庁物品サービス	2,005.3	9.4
(2) 関税	3,750.0	18.1	3 国有地売却等	6,692.0	31.2
(3) 間接税	2,500.0	12.1	4 国防	4,300.0	20.1
2 税外収入	6,707.8	32.4	5 地方交付	1,910.0	8.9
(1) 政府サービス等	2,413.5	11.7	6 官庁建物管理	165.0	0.8
(2) 公企業利益等	4,294.3	20.7	B 開発予算支出	5,255.0	24.5
B 開発収入	5,255.0	25.4	1 農業	1,771.8	8.3
1 海外援助	2,490.0	12.0	2 工業	340.0	1.6
2 政府予算	2,400.0	11.6	3 エネルギー・鉱業	347.7	1.6
3 民間部門	365.0	1.8	4 水	446.4	2.1
歳入合計	20,712.8	100.0	5 運輸通信	641.3	3.0
			6 サービス	718.5	3.3
			7 地方開発	624.3	2.9
			8 民間部門	365.0	1.7
			歳出合計	21,418.7	100.0

出典 「国別協力情報ファイル」1990 国際協力事業団

9) 金融政策

スーダンには中央銀行であるスーダン銀行と商業銀行（国営銀行が5行、外国銀行、合併銀行が18行）が23行存在する（1987年現在）。これらの銀行は84年9月にイスラム銀行化されたため、預貯金に対する利子の支払いを禁止され、イスラムの慣習（ムラバハ、ムシャラカ）に従って利益を分配する方式に改められた。

(3) 国際収支

恒常的赤字基調である。外国労働者からの送金は最大の収入であったが、交換レートの変動に左右されるため赤字になっている。

7) 貿易収支

スーダンの慢性的赤字は1973～74年の石油価格上昇時に急激に増加した。輸出額は時折輸入額の半分にも満たないことがあり、貿易バランスは大幅な入超である。赤字は輸入原油の価格及び主要輸出品の綿花の作柄、市況に左右されている。

4) 経常収支

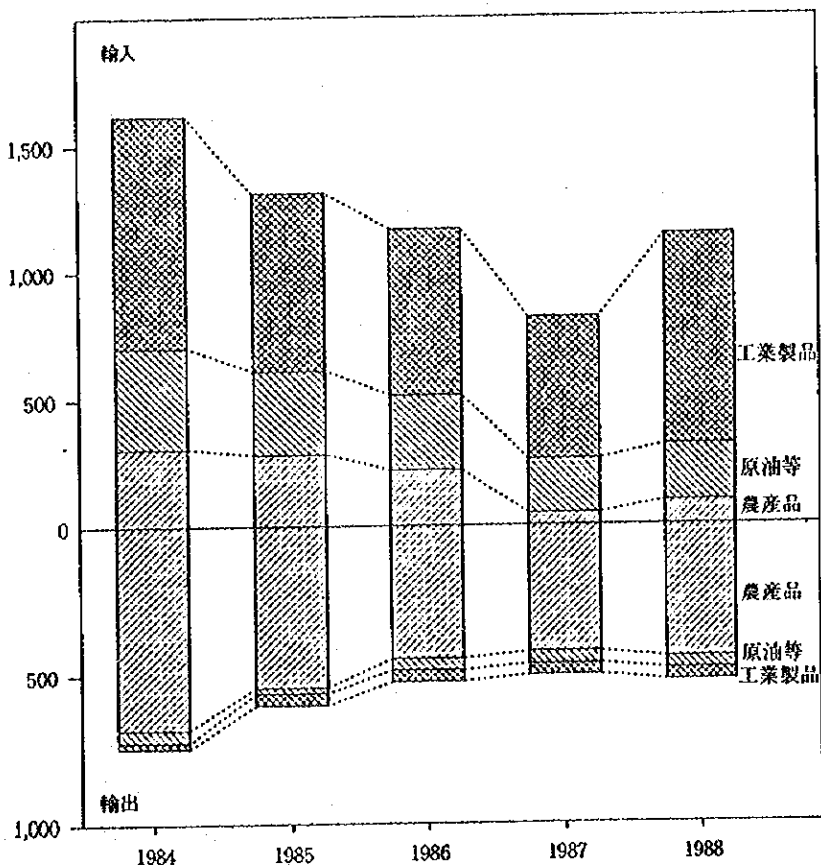
経常収支は1984年に黒字となり、85年は155百万ドルの黒字であったが、86年以降は主として商品貿易の入超の結果再び赤字に転じ悪化している。スーダン国外で働く労働者からの送金（民間移転収支の主要因子）は経常支出の赤字を相殺するための最大の財政源である。

9) 対外債務残高

1987年 7,876百万ドル、88年 8,044百万ドル、（89年12,956百万ドル）と悪化している。

図-6 輸出入の変化

(百万ドル)



出典: World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
3カ年計画	1957～1959年	
経済社会 10カ年開発計画	1961～1970年	
新7カ年計画	1971～1977年	
経済開発 6カ年計画	1977/78 ～1982/83年	国際収支の悪化に伴ない、IMF主導の下で経済安定化計画が実施に移され緊縮型の経済運営が行われるようになった。経済安定化計画に沿って、1982/83年度からは毎年ローリング式に更新される3カ年経済開発総合計画に移行し、本計画は期間中途であったが事実上放棄された。
第1次3カ年経済 開発総合計画 (第3次公共投資 3カ年計画)	1982/83 ～1984/85年	既存の生産設備、特に農業と砂糖・繊維工業等工業関連生産設備のリハビリテーションと効率化、建設中のプロジェクトの完成、輸出志向及び輸入代替型の工業の成長を阻害しているインフラ不足の解消に重点をおいた。
第2次3カ年経済 開発総合計画 (第4次公共投資 3カ年計画)	1983/84 ～1985/86年	前経済開発総合計画及び公共投資計画の基本路線を踏襲し、生産設備のリハビリテーションに重点がおかれた。3カ年経済開発総合計画は予定通り1年後にローリングされたが、その間早急の長期化、南部政情不安など、計画を遂行するための外的条件は益々厳しさを増した。
第3次3カ年経済 開発総合計画 (第5次公共投資 3カ年計画)	1984/85 ～1986/87年	悪化した経済状況から立ち直るために、国内の生産量増大、輸出振興・輸入規制による貿易収支の改善、インフレの抑制に重点的に取り組むとした上で①国際収支の改善、②生産量の増大、③需要管理、④通貨管理、⑤国内資金の活用、⑥資金配分の効率化、⑦海外資金の活用の7項目の施策がとられた。
第6次公共投資 3カ年計画	1985/86 ～1987/88年	早急と開発資金不足により計画遂行に支障が出た1984/85年度の投資状況を受けて策定された。主要目的は、過去の公共投資計画と同じように、①農業・製造業の各分野で近年失われた生産能力のリハビリテーション、②開発プロジェクトの効率的実施を妨げている障害を除去するためのインフラ関連プロジェクトの完成、③稀少資金の最適利用を確保するための不要な財政支出の削減、とされた。
経済復興・開発 4カ年計画	1988/89 ～1991/92年	1980年代に入り、ほぼ毎年パリ・クラブ及びロンドン・クラブにおける債務繰延べを繰り返しているほか、多額の支払い遅延債務を抱えている。これに対しバシール政権は、経済復興・開発4カ年計画を策定し、1989年10月にIMFとの協議を再開したが協議が整わず、その後IMFから除名の警告を受けるに至った。
国家経済救済 3カ年計画	1990/91 ～1992/93年	(現 行)

(2) 現行の開発計画

1990年6月、「国家経済救済3ヵ年計画」を発表。要旨は下記の通り。

7) 目 標

- ①向こう3年間に財政赤字を解消
- ②消費物資価格の自由化（現在統制）
- ③余剰の政府関係職員の整理
- ④税制改革
- ⑤為替レートを合理的期間内に改正・安定化
- ⑥金融・保険会社のイスラム式経営の推進

4) 課 題

- ①国家統制経済（国営企業、物価統制他）から民間主導型経済への移行。
- ②農業部門の開発を最重点項目として、積極的投資を行い輸出振興を目指す。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 経 済	①国家統制経済から民間主導型経済への移行	①インフレの亢進
(2) 農業開発	①食糧自給 ②ナイル川流域の利用	
(3) 社会インフラの整備	①人的資源の開発 ②公衆衛生改善 ③難民支援	①生活用水の確保
(4) 環境保護	①砂漠化防止	

3. 我が国との関係

日本はスーダンにとって第2位の輸出相手国である。輸出品目は主に綿花、アラビアゴム、ゴマ（1990年輸出額 3,390万ドル）である。輸入は第5位、輸入品目は機械機器、金属品及び繊維（同輸入額 4,660万ドル）などである。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

スーダンは一入当たりGNPが420ドル(1988年)で中近東諸国中最低水準のLLDCである。経済は、農業の依存度が高く、GDPの32%を占め、人口の80%が農業で生計をたて、外貨獲得の95%を賄っている。産業、エネルギー部門は比較的小規模で、GDPの15%、労働人口の10%に過ぎない。従って、スーダンへの経済協力はOOFの対象に入る程の経済発展段階に達していないことからODAがその大部分を占めている。1982~84年の旱魃により農牧業は大打撃を受け、大幅な国際収支の赤字、対外借入の急増によるインフレ亢進及び累積債務の増大を招いた。これに加えて輸送インフラの未整備による損失、援助物資配給の遅れ、周辺国からの難民流入、スーダン人民解放戦線(SPLA)との内戦による南部開発の中断、救援活動の停滞等が重なった結果、極度の経済不振に見舞われた。

DAC諸国は89年支出純額で434.4百万ドルの二国間ODAを供与しており、無償資金協力が72.7%を占めている。主要援助国は米国、オランダ、英国等である。

国際機関は89年支出純額で2億9,288万ドルのODAを供与しており、主要援助機関はIDA、EDF等である。

図-7 援助形態別ODA推移

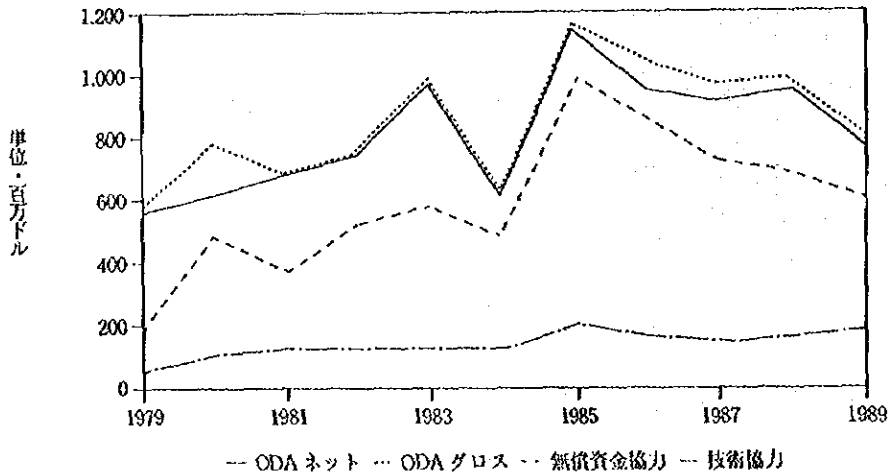


図-8 援助主体別ODA推移

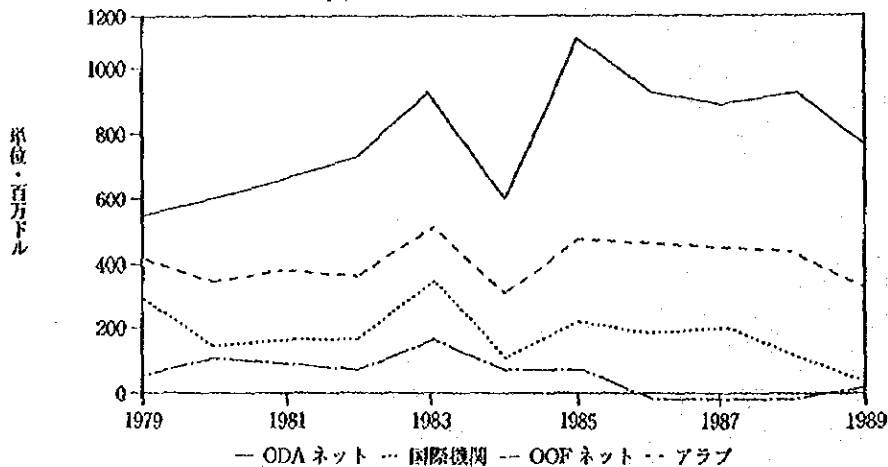


図-7, 8 出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991, OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

米国にとってスーダンが紅海に面し戦略的にも重要な国であり、長期的にみれば農産物供給国としてのポテンシャルを有する経済パートナーとしても重視されている。米国は一貫してIMF、世界銀行などの国際援助機関と協調してスーダンの政治・経済の安定、回復への支援を行ってきた。また経済援助とともに軍事援助も供与してきた。しかしながら、近年スーダンがリビアと近づいたため関係は冷却化し、食料などの人道的な援助は継続しているものの、バシール政権に対する経済援助は停止している。

イ) 英 国

英国からの援助は近年増加傾向にあり、1989年には純額で50百万ドルに達したが、米国と同様、関係は冷却化の方向にあり、直接投資の減少が懸念される。

ロ) オランダ

オランダは常に上位援助国としてスーダンに対して協力している。1984、85年には二国間援助国中5番目、86、87年4位、88年3位、89年2位であった。援助形態別ではスーダンの厳しい経済状況を考慮し、無償資金協力が中心となっている。

ハ) イタリア

OECDの資料によるとODA純額ではイタリアは1985年には米国、西ドイツに次いで3位、その後は米国に次いで2番目の援助額を出資していたが、89年は第4位に後退している。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

国際機関の中においては対スーダン援助の最大供与機関となっており、また構造調整貸付を通じてスーダンの経済政策改革や経済活動の体制整備、開発計画の策定にIMFとともに重要な役割を担っている。また、スーダンに対する援助国会議を開催し、他の援助国・機関との協力による対スーダン経済開発援助を指導するなど、各国のスーダン援助の調整役も果たしている。

世界銀行は長期的観点から、スーダンの経済再建は農業のリハビリテーションにあるとし、これを反映した農業・農村開発プロジェクトを実施している。

イ) 欧州共同体 (EC)

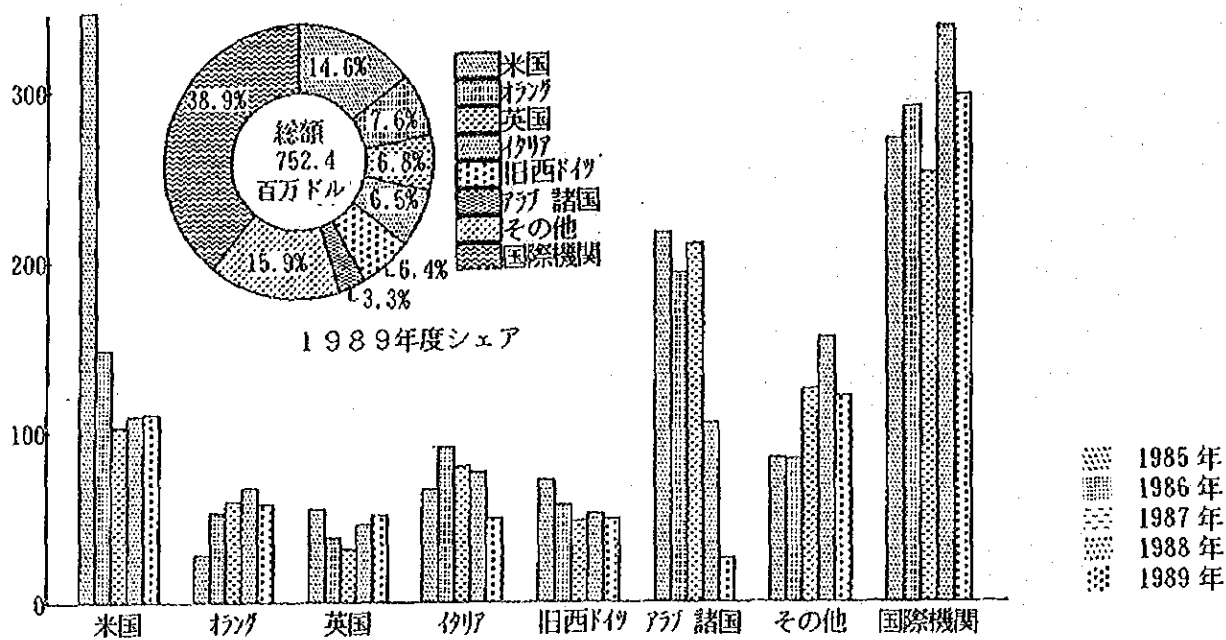
ECはロメ協定に基づいた援助と、途上国への一般援助計画という2つの形態の援助を実施している。ロメ協定による援助のうち、スーダンは主たる非援助国のうちのひとつとなっている。

ロメ協定は現在、1990年から10年間での第4次に入っており、協定国に対して全体では前半5年間で120億ECUの資金提供を決めている。

OECD資料によると、ECの1989年における対スーダン援助総額(ネット)は72.6百万ドルであり、国際機関による援助総額292.9百万ドルの24.8%で、IDAに次いで第2位となっている。

図-9 スーダンへのODA

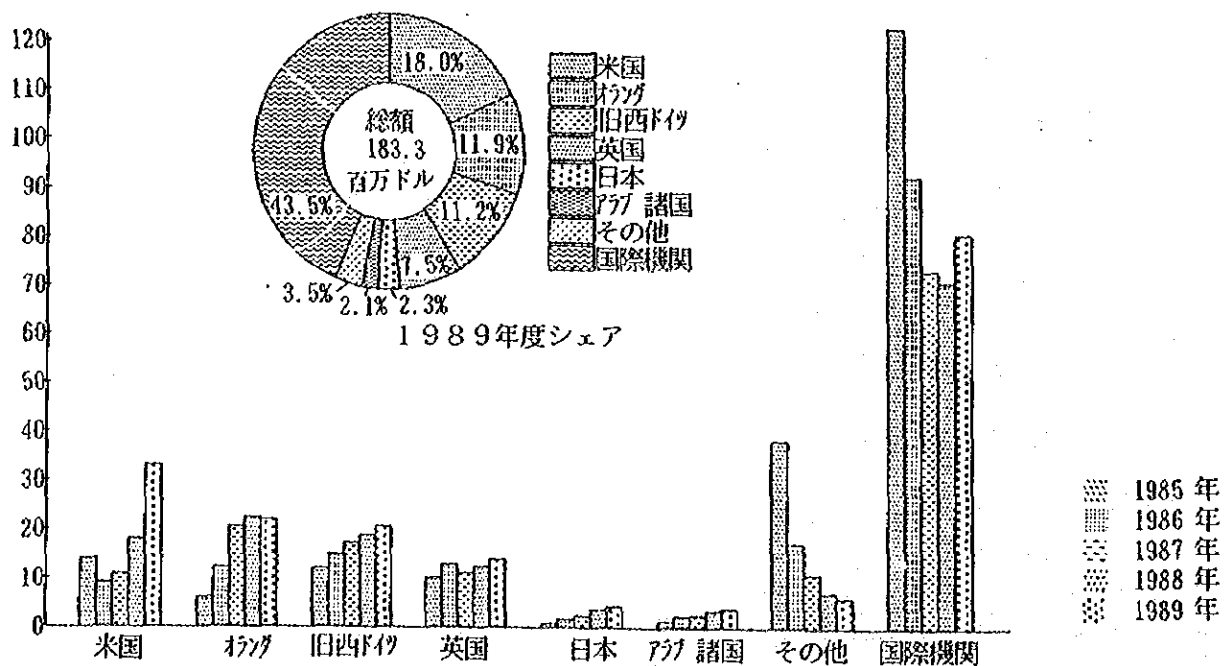
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 スーダンへの技術協力

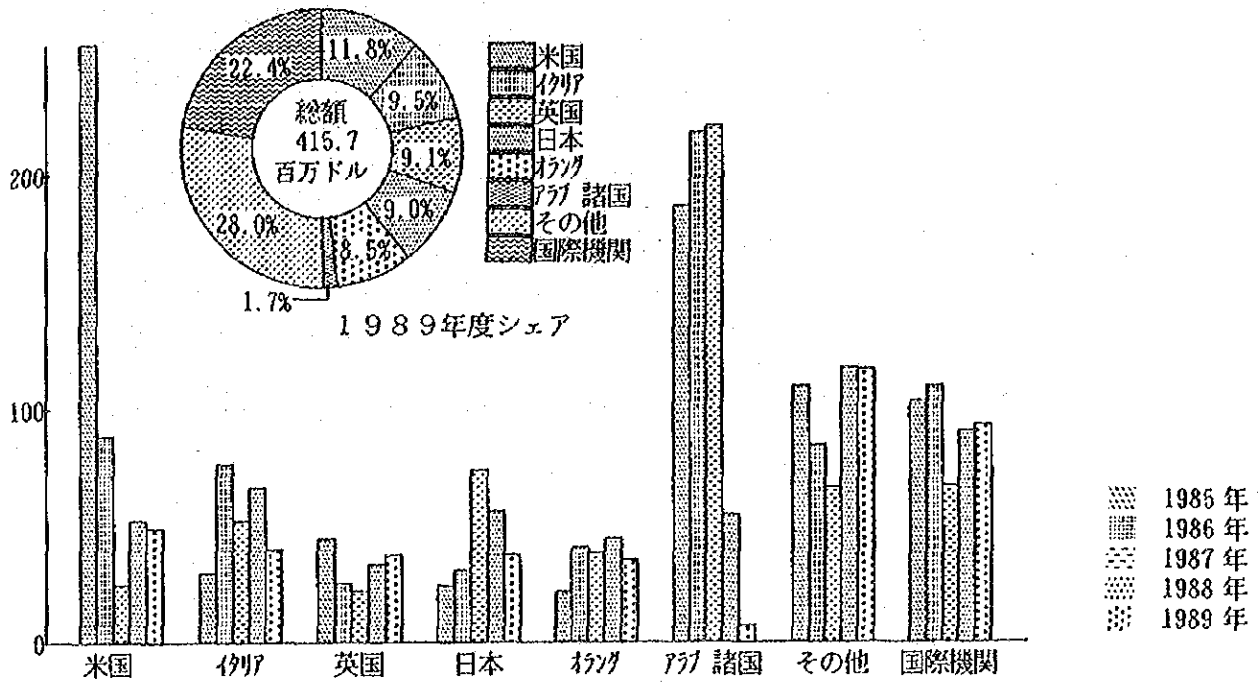
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 スーダンへの無償資金協力

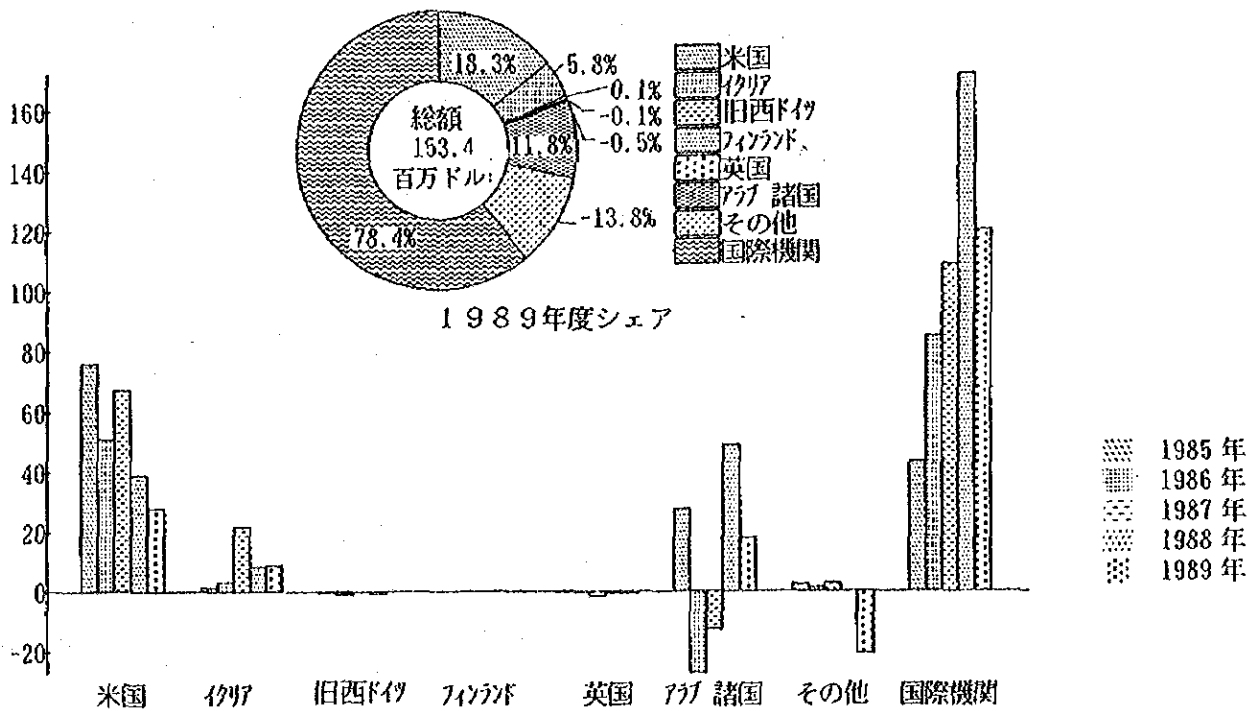
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 スーダンへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

スーダンの経済は、巨額な対外債務に加え南部の内戦による開発の遅滞、周辺諸国からの避難民の流入等多くの困難な要因を抱え、1980年代に入ってから毎年のように債務繰延を繰り返す極端な経済不振に陥っている。また、社会開発も極めて跛行的な状況であり、首都圏以外では基本インフラも未整備のまま放置されている。

我が国はスーダンがL LDCであり、開発が立ち後れているのみならず、上記のようなさまざまな要因から極端な経済振興に陥っていることを重視し、重点国として無償資金協力を中心に協力を行っている。

我が国の二国間援助（支出純額）に占める各援助形態のシェアは、上記のような状況反映して、近年無償資金協力の占めるシェアが極めて大きく、90年には無償資金協力90.4%、技術協力9.6%と我が国の援助は全て贈与であった。

今後もスーダンからは輸出産業の振興等経済発展に資する協力への要請も増えてくるものと思われるが、やはり無償資金協力を中心とした、BHN、基本インフラ等への協力が重点になるとと思われる。

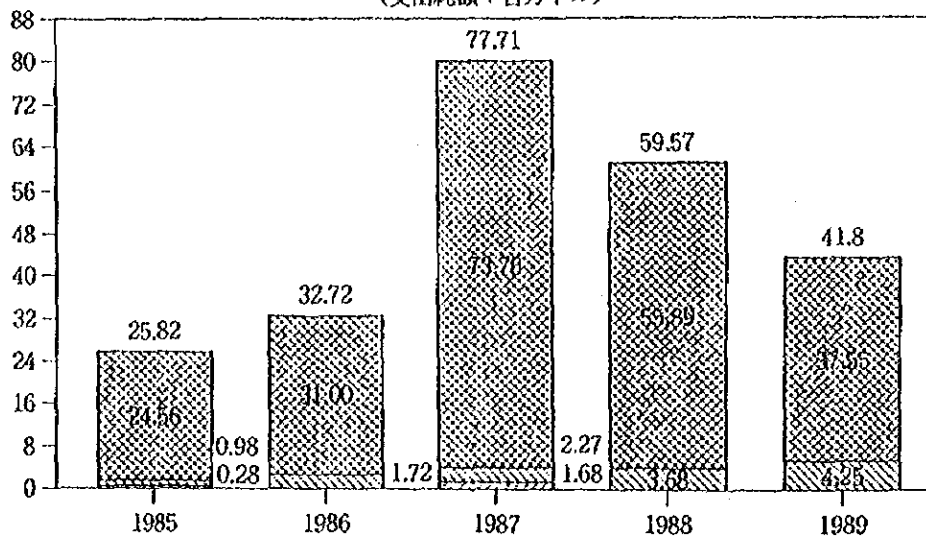
(2) 技術協力

技術協力については、通信・放送、保健・医療等を中心として実施している。1990年度には青年海外協力隊の派遣を開始した。

プロジェクト方式技術協力では85年度から実施されている「ハルツーム教育病院」の1件のみである。

図-13 我が国の対スーダンODA実績

(支出純額：百万ドル)



□ 政府貸付 □ 技術協力 □ 無償資金協力

出典 『我が国の政府開発援助-1990』(財)国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員については保健医療、農業、運輸・通信などを中心に毎年40人程度の受入れを行っている。

4) 専門家派遣

専門家については、BHN（特に食糧、保健医療）、運輸通信の基本インフラに係わる協力を中心にここ数年10人前後が派遣されている。

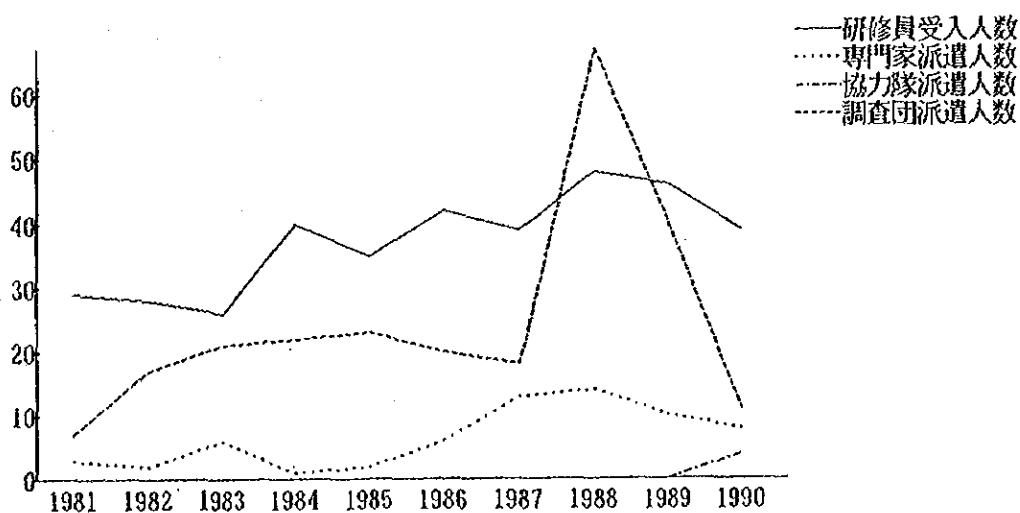
7) 青年海外協力隊

青年海外協力隊員の派遣は1990年12月に開始し、第1陣として医療関係2人、システムエンジニア1人、食品加工1人の合計4人を派遣した。

1) 開発調査

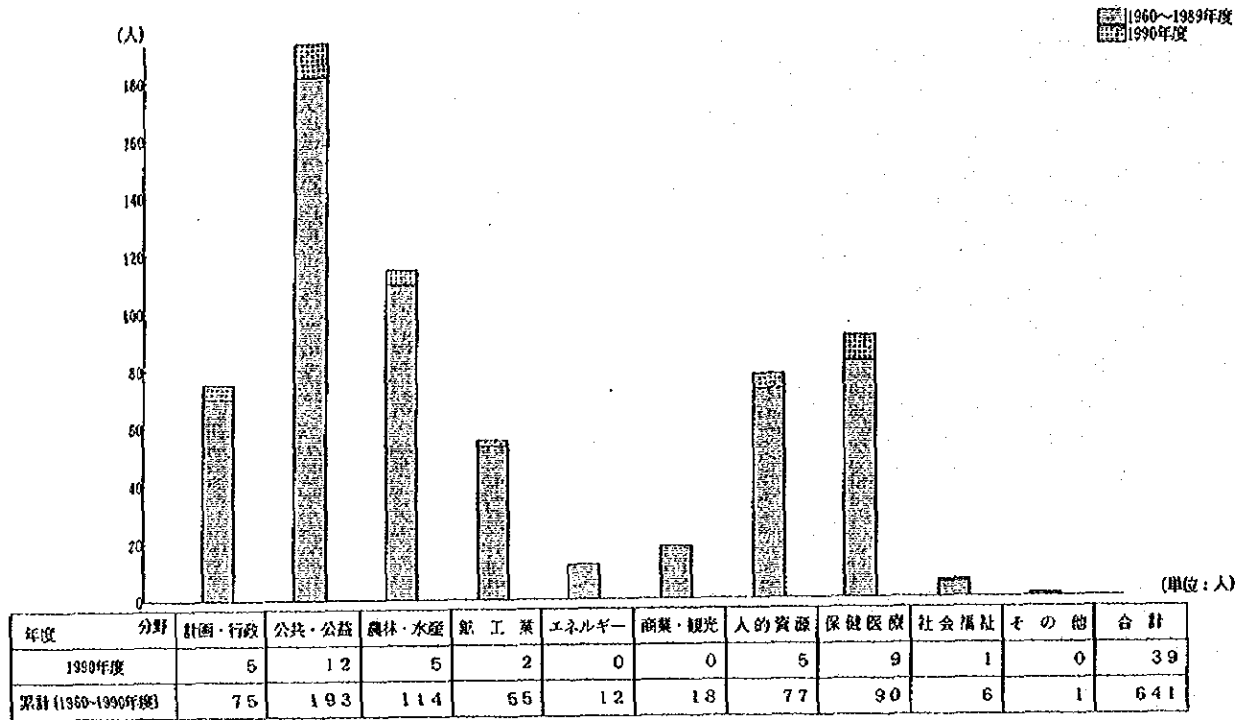
開発調査はこれまで道路建設等の基礎インフラ部門、農業部門等実績がある。1988年7～8月にかけて、豪雨による洪水被害が続出したことを鑑み、豪雨災害復興計画として、調査が行われた。90年度は「セメント工場建設計画」が実施された。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



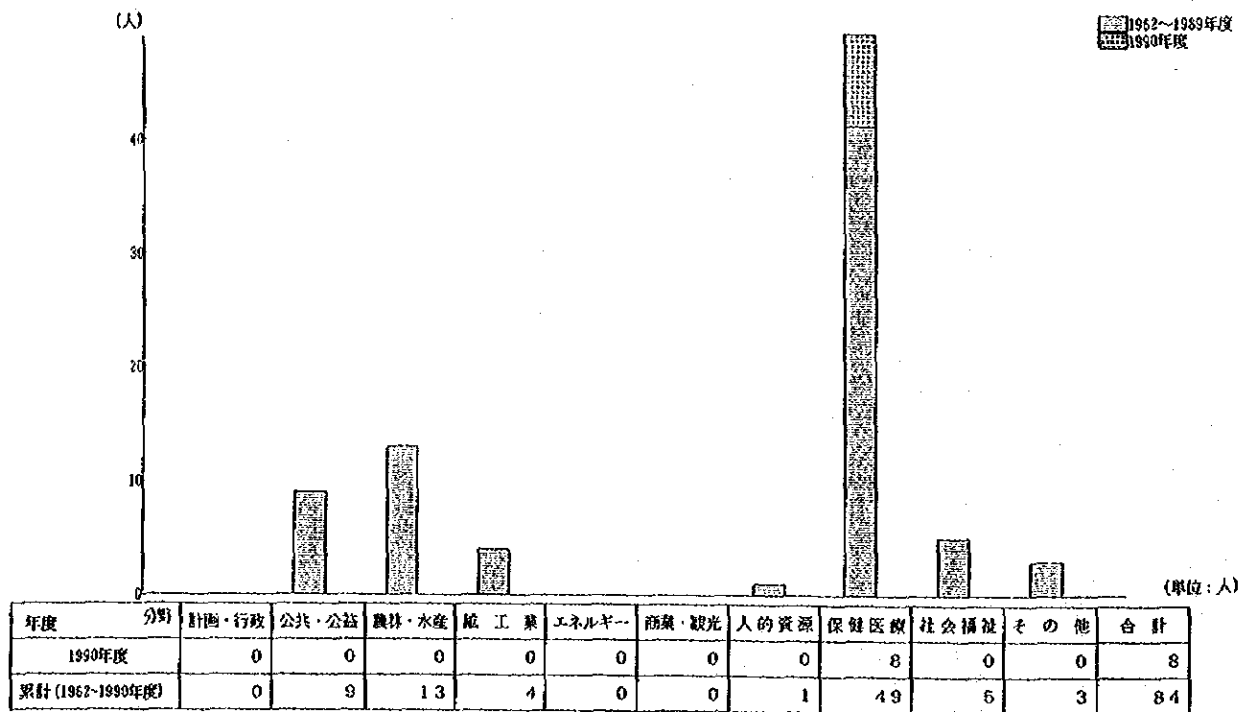
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績
(スーダン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

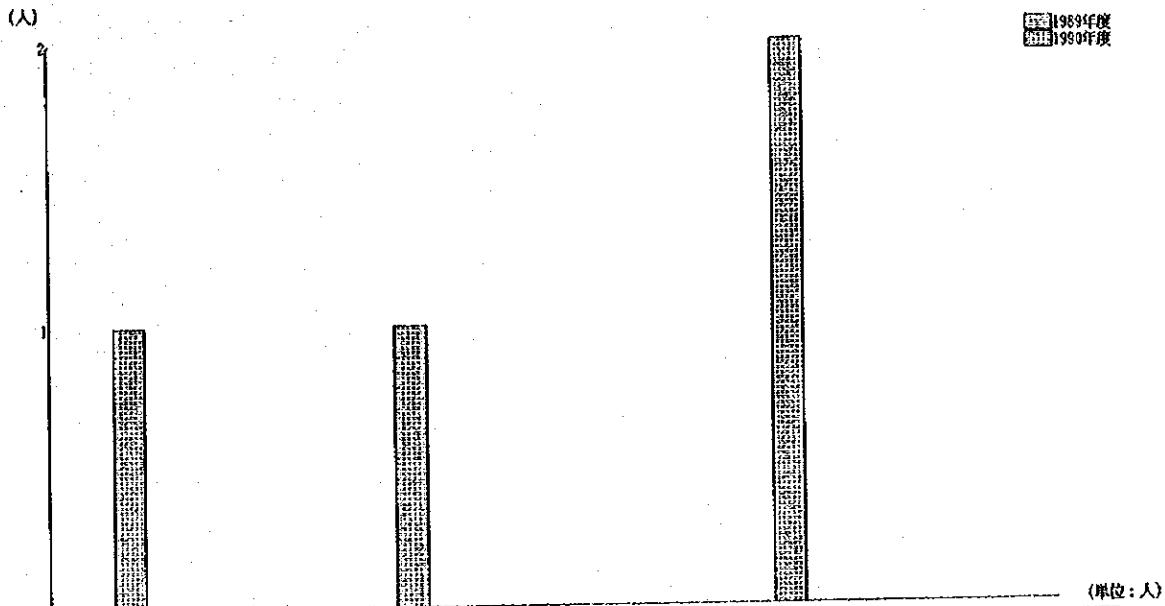
図-16 分野別の専門家派遣累積実績
(スーダン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績

(スーダン)

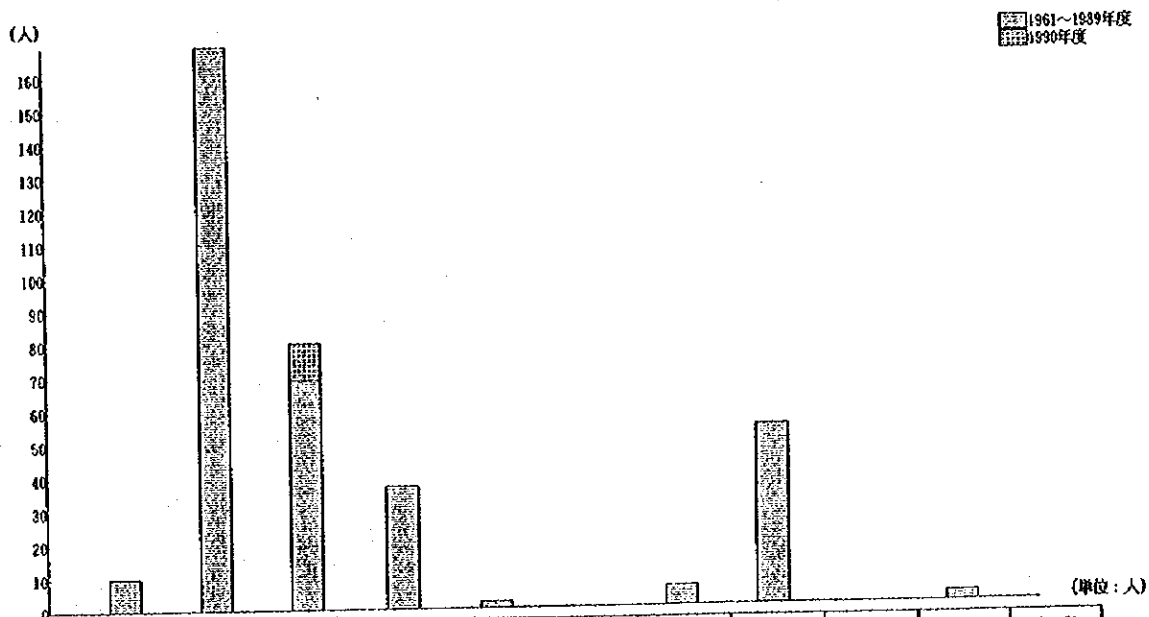


年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	4
累計(1989~1990年度)		1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	4

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績

(スーダン)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11
累計(1961~1990年度)		10	169	80	37	2	0	6	54	0	3	361

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

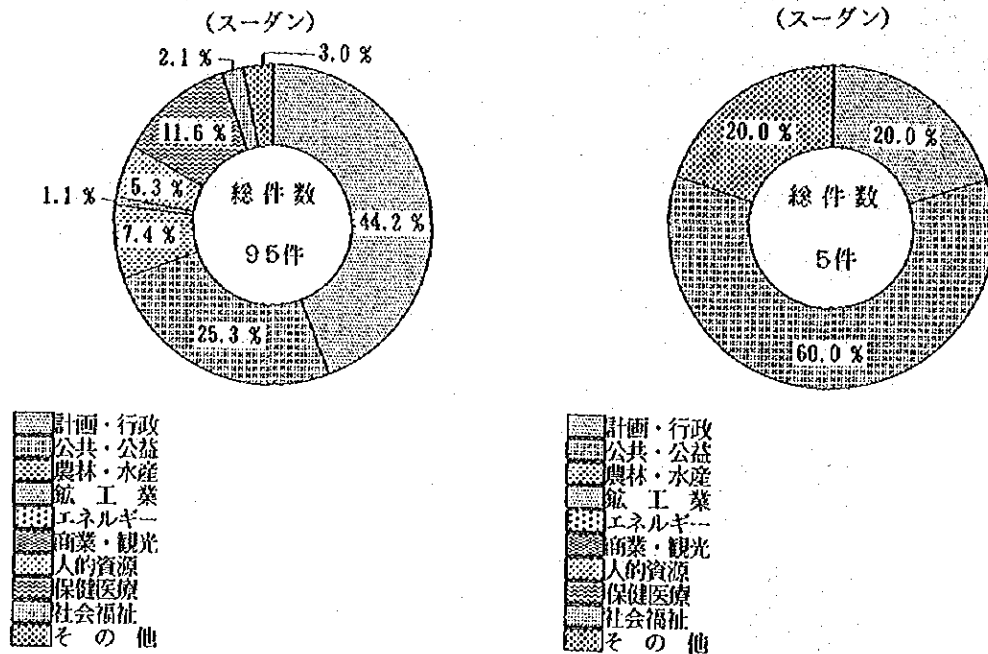
無償資金協力については、累次の食糧援助及び食糧増産援助、1986年度の「食糧倉庫建設計画」等の農業分野、88年度の「マラリア防除緊急計画」等の保健・医療分野、85年度から3年度にわたる「カサラ地方水供給計画」等の水供給分野等の基礎生活分野を中心に、87年度及び88年度の「燃料輸送網計画」、89年度及び90年度の「ハルツーム電話網整備計画」等の基礎インフラ整備についても協力を行っている。また、87年度には構造調整支援のためのノン・プロジェクト無償援助として25億円を供与した。

(4) 円借款

近年、同国は債務状況が悪化しているため、債務繰延べを除き、1983年度以降円借款の供与は行っていない。

円借款は76年度の道路計画、他2件の計80億円を除いては82年度の商品借款、86年度の債務繰延のみである。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績 (1990年度まで) 図-20 分野別の円借款累積実績 (1990年度まで)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

スーダン共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		4,040 百万円		498 百万円	
技術協力経費					
援助物産促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 名 名			件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 道路建設計画 2. アブ・ガサバ地区農業開発計画 3. インゲサナーナヒル地域開発計画 (竣) 4. フェクロクーム橋建設計画 (竣) 5. 新白ナイル橋建設計画	6 件 5 件 (76年度～79年度) (76年度～79年度) (77年度～77年度) (80年度～81年度) (88年度～89年度)		(うち終了 0 件) 1 件 (89年度～91年度)	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	13 件			件 1 件 (90年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 件 0 件		(うち終了 0 件) 1 件 (85年 4月28日～92年 3月31日)	
個別専門家派遣	30 名 (森林業 経済インフラ 鉱工業)	40 % 30 % 13 %		1 名 総統 1 名 新規 0 名	1 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 0 名 (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0 件			件 件

(1) 技術協力実績

スーダン共和国 に対する国際協力事業団事業

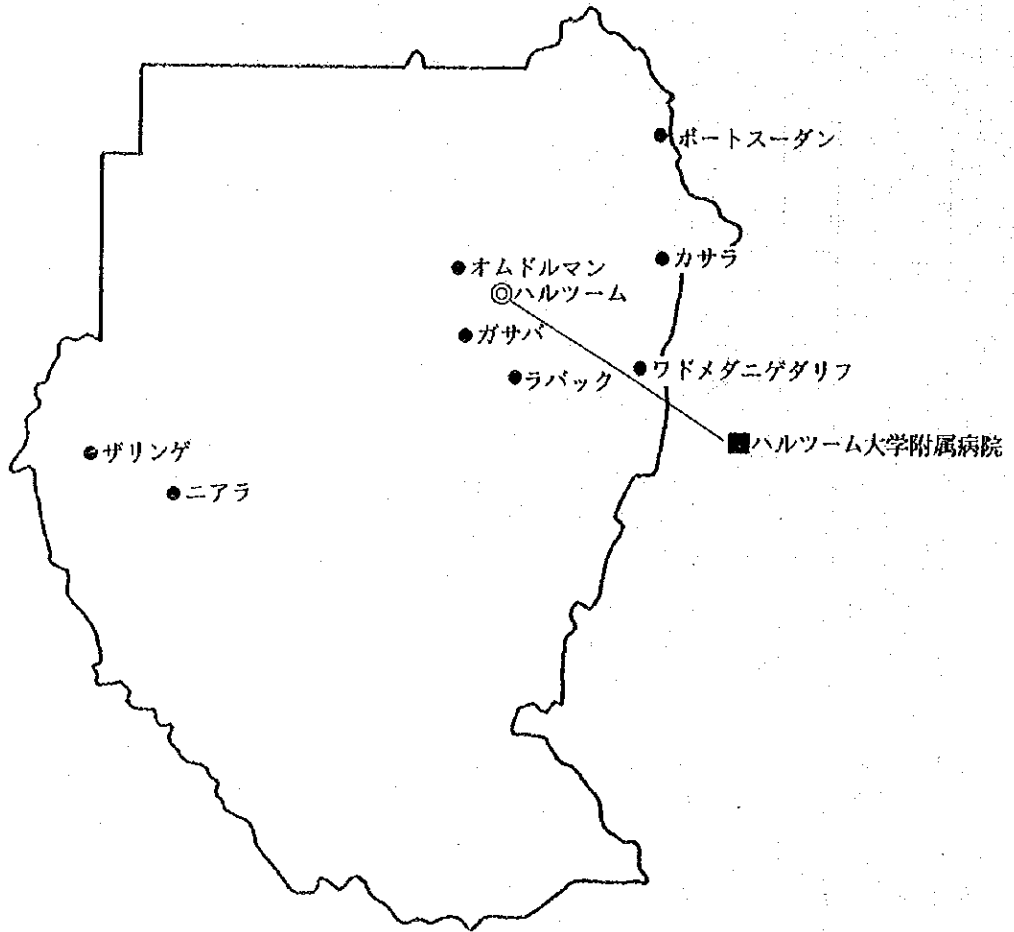
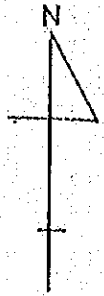
		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	58	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	1 件	9	百万円	件	百万円
研修員受入	602 名	(経済インフラ 29%) (農林業 16%) (保健医療・福祉 14%)		45 名 46 名 39 名 39 名 24 名 8 名 7 名	統 新 規 一 般 団 体 別 (うちC/P 5名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名) (第三国研修 名) 青年招へい 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		統 新 規	件 件
青年海外協力隊	名	{ % % }		統 新 規	5 名 0 名 5 名
移住事業					
開発投資	件	百万円		件	百万円
緊急援助	1 件	1985年度～1989年度実績		件	件

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	51件	315.97	4件	105.00
1986年度	6件 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. ゲジラ通信網整備計画・2/3 4. 食糧倉庫建設計画 5. カサラ地方水供給計画・2/3	(65.29) (7.00) (12.00) (29.52) (9.91) (6.46)	1件 債務繰延 1. 債務繰延 2.) 3.) 4.) 5.)	(2.42) (2.42) () () ()
1987年度	8件 食糧増産援助 2. ノンブロジエクト援助 3. ゲジラ通信網整備計画・3/3 4. カサラ地方水供給計画・3/3 5. 燃料輸送網整備計画・1/2	(94.44) (12.00) (25.00) (20.29) (15.00) (8.16)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () () ()
1988年度	10件 食糧増産援助 2. 燃料輸送網整備計画・2/2 3. 北部地方道路整備計画 4. オムドルマン地区緊急給水改善計画・1/2 5. マラリア防除緊急計画	(59.66) (13.00) (13.31) (7.59) (7.51) (6.50)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () () ()
1989年度	9件 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. ハルツーム下水道網整備計画・1/2 4. ハルツーム電話網整備計画・1/2 5. 地方給水改善用機材整備計画・1/2	(57.55) (6.00) (14.50) (9.34) (8.61) (7.64)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () () ()
1990年度	7件 食糧援助2件 2. 食糧増産援助 3. ハルツーム下水道網整備計画・2/2 4. ハルツーム電話網整備計画・2/2 5. 地方給水改善用機材整備計画・2/2	(61.65) (8.20) (11.00) (15.57) (14.34) (10.74)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () () ()

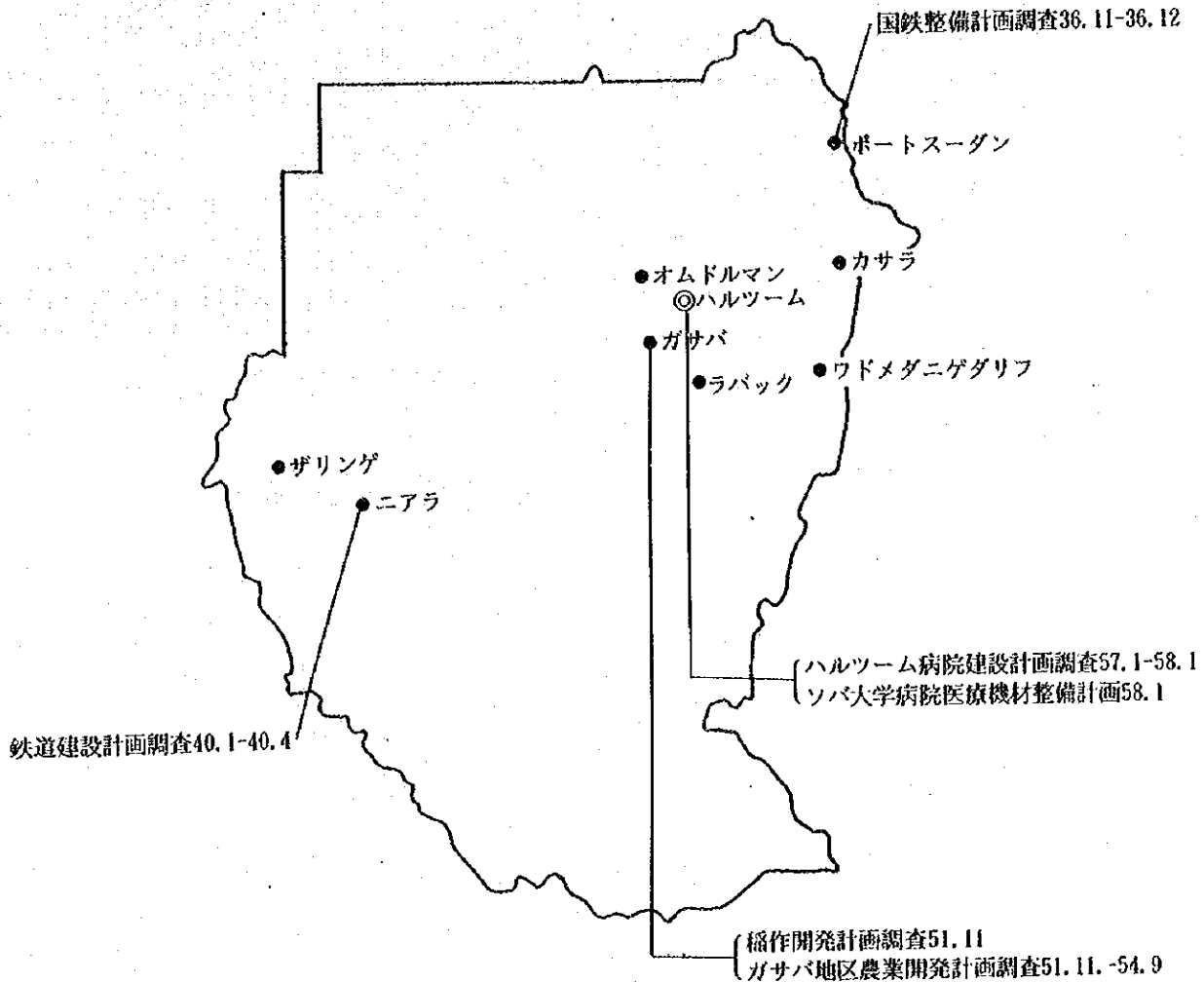
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

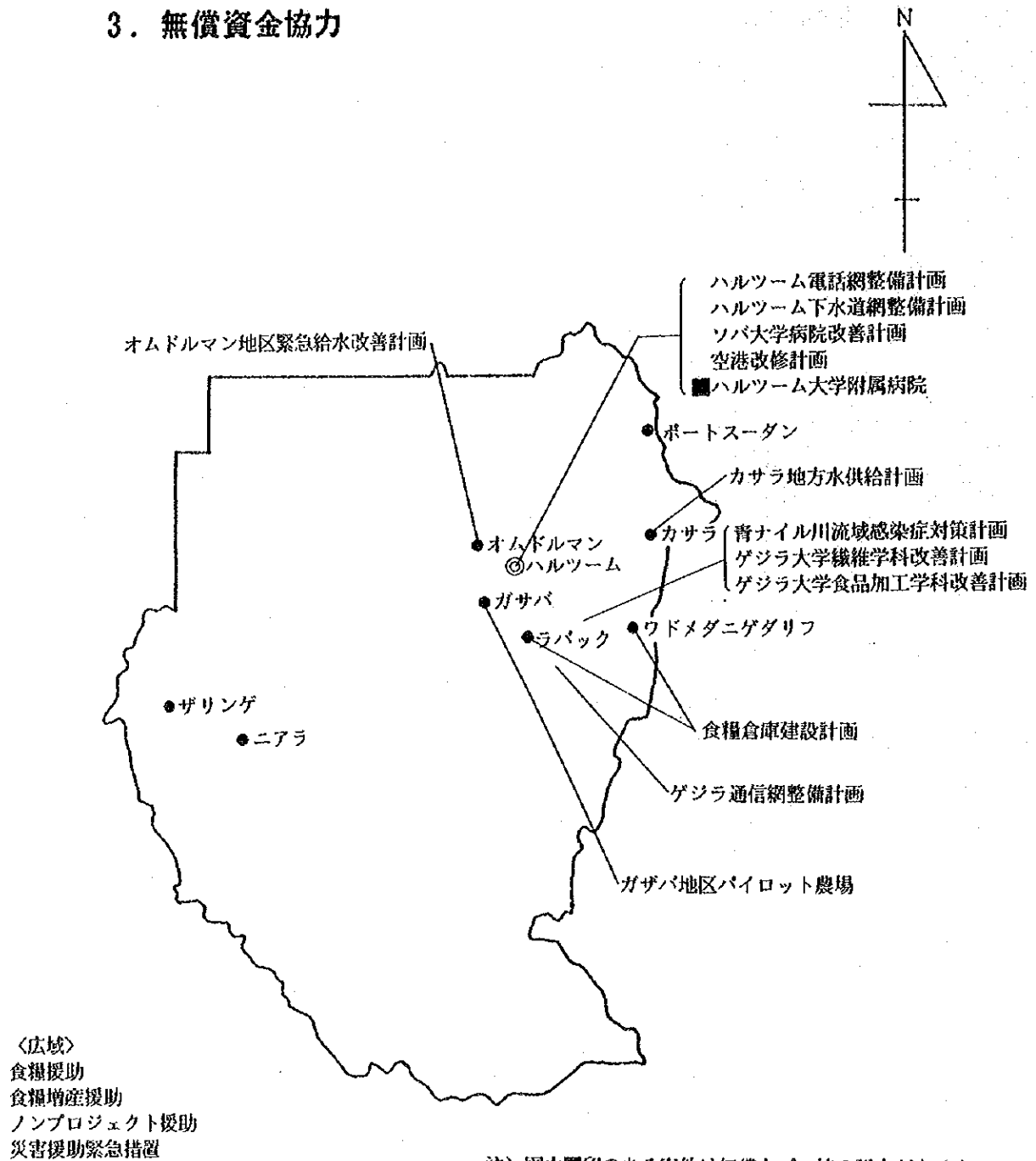
2. 開発調査



〈広域〉

- 道路建設計画調査51-11-53.2
- 地方ラジオ放送網改善計画59.2-59.3
- ゲジラ通信網計画59.5-59.9
- 高等技術訓練学校設立計画59.9-59.10
- 中小工業開発計画調査39.1-39.2
- 電力開発計画事前調査53.11-53.12
- デルデブセメント工場建設計画予備調査53.11-53.12
- フェロクロム製錬工場建設計画調査56.3-56.6
- 地域開発計画調査52.10-53.2
- フルガ、ヌルエンディン・ポンプ灌漑開発計画01-03
- 新白ナイル橋建設計画63-01
- スーダン共和国セメント工場建設計画01

3. 無償資金協力



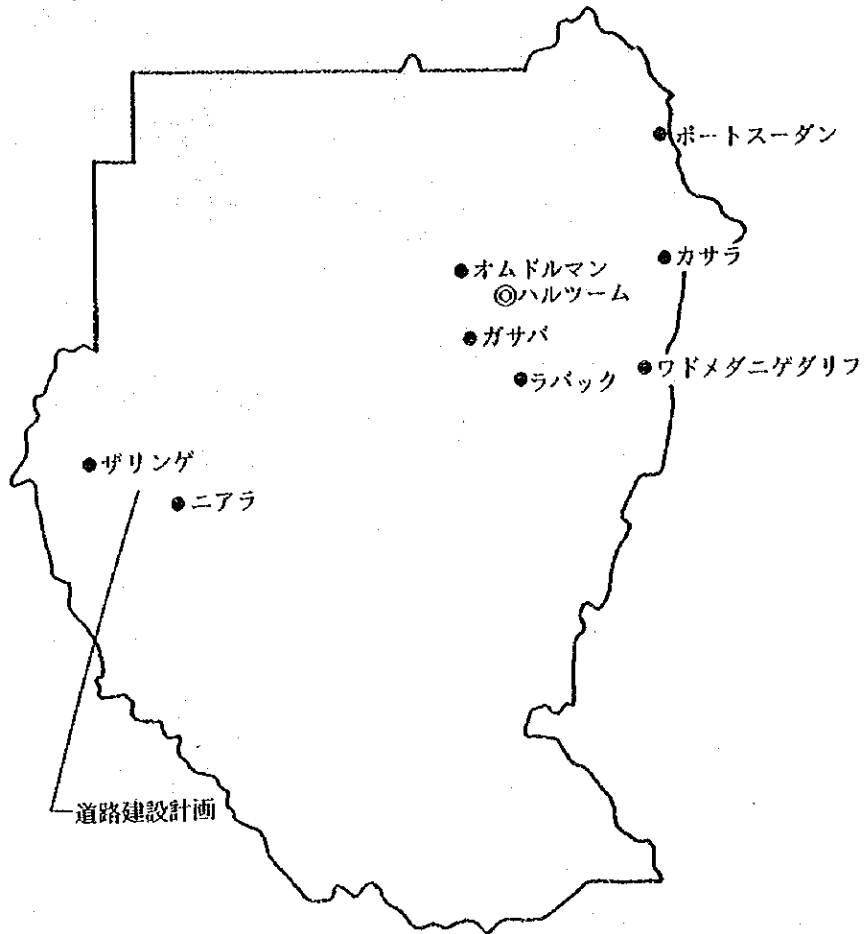
注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

<北部地域>

栄養改善計画
社会福祉計画
漁業水域開発計画
社会開発計画
漁業振興計画
給水電力事情改善計画
給水改善計画
北部農業道路整備計画

難民用食糧輸送増強計画
地方ラジオ放送網拡張計画
燃料輸送網整備計画
北部地方道路整備計画
学校・医療施設復旧緊急計画
マラリア防除緊急計画
地方給水改善機材整備計画
学校復旧計画

4. 円借款



〈広域〉
国鉄スベアパーツ
水道関係資源機材
商品借款

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver. 1.0. 1991 アフリカ年間 '89-'90 アフリカでのくらし 1982年版 スーダン共和国概要 1990 任国情報：スーダン 1990 エジプト・アラブ共和国・スーダン共和国 ユネスコ文化統計年鑑 1989 世界の国一覽表 1991 年版 World Development Report 1991 World Development Report 1988-91 The World Bank Atlas 1988-90 International Financial Statistics Yearbook 1990	集英社 アフリカ協会 国際協力サービスセンター 在スーダン日本国大使館 J I C A 日本国際問題研究所 原書房 世界の動き社 世界銀行 世界銀行 世界銀行 I M F
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	スーダン共和国概要 1990 スーダン共和国概要 1989 スーダンの経済社会の現状 1986 BIU Country Profile 1990-91 Country Profile 1991-92 世界のメディア ミリタリー・バランス 1990-1991 中東・北アフリカ年鑑 最新世界現勢 1991 スーダンの経済社会の現状 1986 BIU Country Profile 1990-91 援助地図；スーダン 1989 JCIF特別レポート No. 26 1990-91 Country Profile 1991-92 中東・北アフリカ年鑑 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	在スーダン日本国大使館 外務省 国際協力推進協会 E I U E I U 教育社 メイナード出版 中東調査会 平凡社 国際協力推進協会 E I U J I C A 国際金融情報センター E I U 中東調査会 国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助、下巻 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1991 世界銀行年次報告 86, 87, 88, 89, 90, 91 スーダンの経済社会の現状 1986 Register of Development of the United Nations System 1987 中東・北アフリカ年鑑	国際協力推進協会 O E C D 世界銀行 国際協力推進協会 U N 中東調査会

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●スーダン共和国
